



2026年2月26日

各 位

会社名 戸田工業株式会社
代表者名 代表取締役 久保 恒晃
(コード番号 4100 東証スタンダード)
問合せ先 経営企画室長 友川 淳
(TEL. 082-577-0055)

持分法適用関連会社の持分譲渡及び合弁解消に関するお知らせ

戸田工業株式会社(以下、「当社」)は、2026年2月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社(以下、「BTBM」)の出資持分の全部をBASF Battery Materials and Recycling GmbHに譲渡し、合弁相手であるBASFジャパン株式会社(以下、「BASFジャパン」)との間の合弁事業を解消することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 持分譲渡及び合弁解消の理由

当社グループは、酸化鉄製造で培った微粒子合成技術を応用し、リチウムイオン電池(以下、「LIB」)用正極材料の開発、製造販売を行ってまいりました。2014年10月30日付「子会社持分の一部譲渡にかかる持分譲渡契約(EQUITY INTEREST PURCHASE AGREEMENT)の締結、及びこれに伴う合弁事業の開始(業務提携)に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、2015年には、LIB市場の更なる拡大を前に、グローバル市場の需要に迅速に対応できる体制を整えるため、世界的な化学会社であるBASF SEを中心とするグループ(以下、「BASFグループ」)の日本法人、BASFジャパンとの間で合弁事業を開始し、BTBMを設立いたしました。設立以来、BASFグループの日本におけるLIB用正極材料の生産拠点として事業展開を行っており、EV市場の拡大とともに業績を拡大させてまいりました。

また当社グループは、2030年度に掲げる「ありたい姿」の実現に向け、2024年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Vision2026」を推進しています。「事業ポートフォリオマネジメントの強化」を最大のMissionとして掲げ、選択と集中による事業成長の取組みを推進しております。LIB用正極材料事業においては、成長事業に位置づけ、BTBMの活動をBASFグループと共に支援してまいりました。

こうした中で、EV市場は2024年以降成長が鈍化しており、その影響を受けたBTBMの業績も停滞しております。この状況を打開すべくBTBMは、新素材の早期市場投入を柱としたグローバルレベルでの事業成長と収益力回復の戦略を策定し、当社とBASFグループは、この取組みを支援してまいりました。さらに、こうした更なるグローバル化に向けた戦略を着実に実行していくためには、卓越した資本力及びグローバルな顧客基盤を有するBASFグループとの唯一の資本関係の下で必要な投資判断等を迅速に行える体制とすることが最善であるとの結論に至りました。以上を踏まえ、当社はBTBMに対する持分を譲渡し、合弁事業を解消することを決議いたしました。なお合弁事業解消後も、当社によるBTBMへの土地、建物及び構築物の貸与、役務の提供はこれまでどおり継続してまいります。また当該持分譲渡により、当社の連結決算における持分法による投資損益は、来年度以降改善し、連結経常利益の向上が見込まれます。

今後、当社グループは「事業ポートフォリオマネジメントの強化」を軸に、モビリティ・AI・環境といった成長分野への製品展開を加速し、新たな価値創造に挑戦します。モビリティ・AI分野では、磁石材料・誘電体材料といった成長事業に加え、次世代事業である軟磁性材料の拡大を推進します。環境分野では、次世代事業である環境関連材料の開発を進め、環境負荷低減に貢献します。再生転換事業については、価格是正、原価低減、諸経費削減などの合理化を通じて事業基盤を強化します。当社は微粒子合成技術を基盤に、顧客ニーズに応えながら企業価値の向上に取り組み、ステークホルダーの皆様の期待に応じてまいります。

2. 合併会社である持分法適用関連会社の概要

(1) 名 称	BASF 戸田バッテリーマテリアルズ合同会社			
(2) 所 在 地	山口県山陽小野田市新沖1丁目1番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	最高経営責任者 池田 大輔			
(4) 事 業 内 容	リチウムイオン電池用正極材料の研究開発、製造及び販売			
(5) 資 本 金	100 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2015 年2月 24 日			
(7) 持 株 比 率	BASF ジャパン株式会社 66%、戸田工業株式会社 34%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の持分法適用関連会社です。 当該会社の資金の借入に係る、債務保証を行っております。		
	人 的 関 係	当社の役員1名、従業員1名が、当該会社の役員を務めております。		
	取 引 関 係	当社より土地、建物及び構築物を貸与し、役務を提供しております。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2022 年 12 月 期	2023 年 12 月 期	2024 年 12 月 期
純 資 産		12,463 百万円	14,759 百万円	12,388 百万円
総 資 産		23,514 百万円	32,022 百万円	42,212 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		—	—	—
売 上 高		21,644 百万円	18,453 百万円	11,799 百万円
営 業 利 益		4,310 百万円	3,418 百万円	△1,349 百万円
経 常 利 益		4,294 百万円	3,972 百万円	△1,278 百万円
当 期 純 利 益		4,666 百万円	2,295 百万円	△1,593 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		—	—	—
1 株 当 たり 配 当 金		—	—	—

(注1) 当該会社は株式を発行しておりませんので、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金は記載しておりません。

3. 合併解消の相手先の概要

(1) 名 称	BASF ジャパン株式会社		
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町3-4-4		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 ハシビ・ゼイダム		
(4) 事 業 内 容	化学品等の製造販売		
(5) 資 本 金	7,080 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1949 年 10 月 12 日		
(7) 大株主及び持株比率	BASF SE 100% (最終親会社)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。	

	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社は当該会社と合弁事業に関する契約を締結しております。		
	関連当事者への該当状況	記載すべき関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
	純 資 産	30,284百万円	14,092百万円	12,185百万円
	総 資 産	88,797百万円	86,691百万円	87,224百万円
	1株当たり純資産	4,277.35円	1,990.47円	1,721.11円
	売 上 高	159,617百万円	146,351百万円	143,307百万円
	営 業 利 益	9,159百万円	6,158百万円	2,721百万円
	経 常 利 益	9,614百万円	6,891百万円	3,993百万円
	当 期 純 利 益	7,502百万円	5,033百万円	3,140百万円
	1株当たり当期純利益	1,059.49円	710.96円	442.42円

4. 出資持分譲渡先の概要

(1)	名 称	BASF Battery Materials and Recycling GmbH		
(2)	所 在 地	Glücksteinallee 25, 68163 Mannheim ドイツ共和国		
(3)	代表者の役職・氏名	代表者 クヌート・ツェルナー		
(4)	事 業 内 容	化学品等の製造販売及び輸出入、リサイクルに関するサービスの提供、並びに株式等の保有		
(5)	設 立 年 月 日	2022年10月25日		
(6)	大株主及び持株比率	BASF SE 100% (最終親会社)		
(7)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。	
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
		関連当事者への該当状況	記載すべき関係はありません。	

5. 譲渡前後の所有持分及び譲渡価額の状況

(1)	異動前の出資持分	34%
(2)	譲渡出資持分	34%
(3)	異動後の所有持分	0%
(4)	譲 渡 価 額	備忘価格での譲渡 (注2)
(5)	譲 渡 損 益	未定 (注3)

(注2) 譲渡価額につきましては、本件の譲渡価額を決定するに際して、当社は、独立した第三者評価機関による2026年2月16日付「株主価値評価報告書」を取得いたしました。当該算定書の算定結果や借入額を踏まえて総合的に勘案し、株式譲渡の相手先と協議、交渉し、最終的に本件の譲渡価額を決定いたしました。

(注3) 譲渡損益につきましては、公表日現在、BTBMの2025年12月期の決算が未確定であり、帳簿価額を確定できないことから未定とさせていただきます。譲渡損益は確定次第、お知らせいたします。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月26日
(2) 合弁解消日	2026年3月31日(予定)
(3) 持分譲渡実行日	2026年3月31日(予定)

(注4) 譲渡実行日については、法令・規則に従い、監督官庁の認可を受けることが条件となります。

7. 業績に与える影響

上記5. 譲渡前後の所有持分及び譲渡価額の状況のとおり、譲渡損益の金額は現時点で未定であります。2026年3月期の業績に与える影響につきましては、その他要因も考慮の上、開示の必要性が生じた際には、その内容を速やかに開示いたします。

(参考) 当期連結業績予想(2025年11月11日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (2026年3月期)	28,500	1,000	△300	△700
前期連結実績 (2025年3月期)	31,667	△648	△1,411	△3,563

以 上